

地域子ども・子育て支援事業の 事業概要等について

平成26年3月28日

橋本市 健康福祉部 こども課

「はしぼう」



橋本市マスコットキャラクター

事業種別	時間外保育事業				事業No.	1
事業概要	保育認定を受けた子どもについて、通常の利用時間以外の日及び時間において、保育園、認定こども園において保育を実施する事業。					
市実施事業	延長保育事業				担当課	こども課
市の取り組み状況	多様な就業状態等に対応するため、公立5園(紀見・名古屋・三石保育園、すみだ・高野口こども園)、私立3園(バンビーノ・あやの台・香久の実保育園)の計8園で、基本保育時間である11時間を超えて延長保育を実施している。 平成25年度 実利用者(見込み)は約470人。 延べ利用者(見込み)は約19,500人。					
過年度実績	指標(実績)	利用児童数 ※実人数(把握できている園のみ)				
	年度		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度(見込み)
	利用児童数(実人数)		376	397	485	470
特記事項		利用児童数には、延長保育を実施していない公立園の基本保育時間(11時間)を超えた園児数を含む。 実施園には、事前の延長保育事業利用登録申込書が必要。				

事業種別	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)				事業No.	2
事業概要	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業。					
市実施事業	放課後児童クラブ(学童保育所)				担当課	こども課
市の取り組み状況	現在市内15ある小学校のうち12校に設置しているが、児童の増加している学校を中心に施設整備に係る条件が整ったところから増設を行っている。 <24年度新設施設(25年4月運用開始)> 橋本地区第2学童保育所・あやの台地区学童保育所 <26年度新設予定施設> 城山地区第2学童保育所					
過年度実績	指標(実績)	放課後児童クラブ利用者数				
	年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
	学童保育所利用者数	455 人	458 人	425 人	451 人	406 人
特記事項		本市では、学校の余剰教室や校内の専用施設を整備して運営を行っている。				

事業種別	子育て短期支援事業				事業No.	3
事業概要	保護者が疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合や経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、実施施設において一定期間、当該児童等を養育し、又は保護する。					
市実施事業	子育て短期支援事業(ショートステイ)				担当課	こども課
市の取り組み状況	子育て短期支援事業実施施設として、市内に在住する里親、和歌山乳児院、母子生活支援和歌山白百合園、母子生活支援施設わかさ寮と委託契約をかわし、必要に応じ施設に養育又は保護の委託を行う。					
過年度実績	指標(実績)	利用者数				
	年度	H22年度	H23年度	H24年度		
	実利用人数(人)	7	5	0		
	延べ利用人数(人)	9	8	0		
	延べ利用日数(日)	94	49	0		
特記事項		平成22年度利用状況:わかさ寮(2名<親子>) 里親(1名) こばと学園(4名<兄弟>) 丹生学園(2名<兄弟>) 平成23年度利用状況:里親(5名<うち4名は兄弟>) 丹生学園(3名<兄弟>)				

事業種別	乳児家庭全戸訪問事業				事業No.	4
事業概要	生後4ヶ月を迎えるまでの乳児のいる家庭を訪問し、子育ての悩みや不安を聞いたり、子育て支援に関する情報提供を行う。 また、支援が必要な場合は適切なサービスとの連携をはかる。					
市実施事業	こんにちは赤ちゃん事業				担当課	健康課
市の取り組み状況	従来より、母子保健推進員による赤ちゃん訪問、健康師、助産師による新生児訪問は行っていたが、平成25年度より「乳児家庭全戸訪問事業」として実施する事とした。					
過年度実績	指標(実績)	平成25年度より実施開始				
特記事項						

事業種別	要保護児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業(子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業)			事業No.	5
事業概要	児童虐待の防止、早期発見等を推進し、要保護児童若しくは要支援児童及びその保護者又は特定妊婦に対し、適切な保護又は支援を図り、関係機関等が要保護児童に関する情報及び考え方を共有する中で、適切な連携の下で総合的な援助を行う。				
市実施事業	要保護児童対策地域協議会			担当課	こども課
市の取り組み状況	①代表者会議 ②実務者会議 ③個別ケース検討会議の3層構造で運営している。 ①代表者会議…地域協議会の構成団体員の代表者(責任者)による会議(年1回程度開催) ②実務者会議…実際に活動する実務者から構成される会議で、すべての保護ケースについて、状況確認。援助方針を行う。(月1回程度開催) ③個別ケース検討会議…要保護児童に直接かわわりを有している担当者や関係者が、その子どもに対する具体的な支援の内容等を検討する。(適時開催)				
過年度実績	指標(実績)	個別ケース台帳登録者数			
	年度	H23年度	H24年度		
	登録された世帯数	94世帯	94世帯		
	登録された児童数	136人	198人		
特記事項	・要保護児童対策地域協議会の運営は平成23年度～ ＊平成24年度に児童数が増えている理由は、その年度より兄弟についても台帳登録したため				

事業種別	地域子育て支援拠点事業				事業No.	6
事業概要	少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援センターを設置する。					
市実施事業	地域子育て支援拠点事業(子育て支援センター)				担当課	こども課
市の取り組み状況	①こののほっとルーム(運営:橋本おやこNPO) ②ぽとふのおなべ(運営:あやの台保育園) ③キオラクラブ(運営:高野口こども園) ④さくらんぼルーム(運営:すみだこども園)の4箇所の子育て支援センターがあり、それぞれの団体に事業委託をおこなっている。事業内容は、交流の場の提供、子育て等に関する相談、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習等の実施である。					
過年度実績	指標(実績)	延べ利用者数				
	年度	H22年度	H23年度	H24年度		
	施設数	3箇所	3箇所	4箇所		
	実利用保護者数 (1世帯平均12回利用として 仮定)	960人	890人	904人		
	延べ利用世帯	11,520世帯	10,680世帯	10,841世帯		
	延べ利用人数(保護者+子) (1世帯2人として仮定)	23,040人	21,360人	21,683人		
特記事項		平成24年度利用人数内訳 ・ぽとふのおなべ 3,610人 ・こののほっとルーム 8,391人 ・キオラクラブ 3,061人 ・さくらんぼルーム 6,621人 合計21,683人				

事業種別	一時預かり事業				事業No.	7
事業概要	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、保育園、認定こども園、幼稚園、地域子育て支援拠点その他の場所において、一時的に預かり、必要な保護を行う事業。					
市実施事業	一時保育事業				担当課	こども課
市の取り組み状況	就労形態の多様化により、保育所入所の用件に満たない児童や保護者の傷病等による緊急に保育を要する児童に対する一時的保育、また育児ストレスを解消するリフレッシュのための一時的保育に対応する事業である。現在、私立保育園(あやの台・香久の実)2園で事業を行っている。 平成25年度実績(見込み)は、施設数:2施設、延べ日数:約600日(実日数:330日)、利用者延べ人数:480人					
過年度実績	指標(実績)	施設数、延べ日数、実日数(2園)、利用者延べ人数				
	年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度(見込み)
	施設数	2施設	2施設	2施設	2施設	2施設
	延べ日数	約600日	約600日	約600日	約600日	約600日
	実日数(2園)			237日	318日	330日
	利用者延べ人数	547人	669人	400人	585人	480人
特記事項		保育園は園児以外の子どもを対象。事前の面接が要。保護者の仕事や私的理由による。				

事業種別	病児保育事業				事業No.	8
事業概要	病児について、病院・保育園等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等する事業。					
市実施事業	病後児保育事業				担当課	こども課
市の取り組み状況	病気の回復期であるために保育園や学校に通園できない児童が保護者の就労などの理由により、家庭で保育できない場合に一時的に保育する事業。市内では、私立園(あやの台保育園)において実施している。 平成25年度実績(見込み)は、施設数:1施設、日数:12日、利用者述べ人数:13人					
過年度実績	指標(実績)	実施施設数、実日数、利用者述べ人数				
	年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
	実施施設数	1	1	1	1	1
	実日数	3	2	32	4	15
	利用者延べ人数	3	2	35	4	15
特記事項		利用には、医師の診断書が必要				

事業種別	子育て援助活動支援事業				事業No.	9
事業概要	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かり等の援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡、調整を行い、地域における育児の相互援助活動を行う。					
市実施事業	ファミリー・サポート・センター事業				担当課	こども課
市の取り組み状況	本事業は、平成16年度から始まり、委託事業として実施している。委託先は、NPO法人こころとからだの総合教育「育夢学園」。保健福祉センター2階に事務所をおり、「スマイリー」という名称で、子育て中の保護者に浸透している。					
過年度実績	指標(実績)	利用者数及び会員数				
	年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
	実利用人数	-	-	42人	43人	40人
	延べ援助件数	1,344件	828件	1,139件	1,182件	1,127件
	登録会員数 (提供会員+依頼会員+両方会員)	318人	341人	369人	380人	419人
特記事項	援助内容 (1)保育施設までの送迎 (2)保育施設の保育開始時や保育終了後の子どもの預かり (3)保育施設、小学校が休みの際の子ども預かり (4)子どもの習い事の援助 (5)保護者の残業の際の援助 (6)小学校までの送迎 (7)学校の放課後の子どもの預かり (8)依頼会員宅での預かり (9)買い物等の外出の際の子ども預かり (10)学童保育までの送迎 (11)冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の預かり (12)小学校の登校前の預かり (13)保護者の求職活動中の際の援助 (14)子どもの病後の時の預かり 等					

事業種別	妊婦健康診査事業				事業No.	10
事業概要	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査に必要な経費を助成することにより、安心して妊娠・出産ができる体制を確保することを目的とする。					
市実施事業	妊婦健康診査事業				担当課	健康課
市の取り組み状況	助成対象者に対し医療機関または助産所において、妊婦健康診査の一部に充当する受診表を交付することにより助成する（県内） 県外で妊婦健診を受ける場合は、受診表は利用できないため、償還払いでの助成としている。					
過年度実績	指標(実績)	妊娠届の数				
	年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
	実利用人数	516 人	544 人	487 人	462 人	429 人
特記事項						